

障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する 令和元年度調達実績及び令和2年度調達目標について

平成25年4月1日に施行された「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」では、障害者就労施設等で就労する障がい者の自立を促進するため、地方公共団体の責務として、障害者就労施設等から優先的に物品等を調達するよう努めることとされています。また、毎年度の調達目標額を定めて公表することとされています。

本県では、令和元年度は調達目標額(随意契約)を1億8,000万円と定めて取り組んできたところ、調達の実績(随意契約)は1億9,599万円となり、目標を達成することができました。また、令和2年度の調達目標額(随意契約)を、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、前年度同額の1億8,000万円に設定しました。

1 令和元年度調達実績の概要

目標額(随意契約):180,000千円

調達の実績(随意契約):195,998千円

※入札による調達の実績303,178千円を含めた合計は499,176千円となった。

(過去3年の実績)

(単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標額(随意契約)	130,000	145,000	180,000
実績(随意契約)	138,886	177,300	195,998

(参考)

実績(入札)	214,832	323,982	303,178
合計※	353,719	501,282	499,176

※合計は千円未満切捨て

2 令和2年度調達目標

目標額(随意契約):180,000千円(前年度同額)



ともに生きる社会
かながわ憲章

KANAGAWA CHARTER for an Inclusive Society

- 私たちは、あたたかい心をもって、すべての人のいのちを大切にします
- 私たちは、誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現します
- 私たちは、障がい者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、いかなる偏見や差別も排除します
- 私たちは、この憲章の実現に向けて、県民総ぐるみで取り組みます

問合せ先

【方針全般及び障害福祉サービス事業所等に関すること】

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課
課長 佐藤 電話 045-210-4700
社会参加推進グループ 長澤 電話 045-210-4709

【障がい者を多数雇用している企業に関すること】

神奈川県産業労働局労働部雇用労政課
障害者雇用促進担当課長 和泉 電話 045-210-5860
障害者雇用促進グループ 大塚 電話 045-210-5871

【調達手続に関すること】

神奈川県会計局調達課
課長 片田 電話 045-210-6720
調達グループ 大野 電話 045-210-6717

ともに生きる 新子

令和2年度 神奈川県障害者就労施設等からの 物品等の調達に関する方針

令和2年9月4日作成

1 趣旨

「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」（平成24年法律第50号）第9条第1項の規定に基づき、障害者就労施設等で就労する障がい者等の自立の促進に資するため、県が行う物品及び役務（以下「物品等」という。）の調達に際し、障害者就労施設等からの調達を推進するための方針を定める。

2 物品等の調達における基本的な考え方

- (1) 物品等の調達に当たっては、当該契約が神奈川県財務規則第50条（企業庁においては神奈川県公営企業財務規程第157条）の規定により随意契約によることができる場合には、障害者就労施設等から優先的・積極的な調達に努める。
- (2) 求める要件、評価の方法、契約の手続等を定める際その他の契約の実施の際には、障害者就労施設等がその特性により、調達から不当に排除されないようにする等、競争への参加の機会の確保に努める。
- (3) 障害者就労施設等から物品等を調達するときは、これまで調達実績のある物品等だけでなく、実績のない物品等の調達にも努める。

3 調達目標

県が令和2年度に行う障害者就労施設等からの物品等の調達における目標（随意契約）を、次のとおり設定する。

目標額（随意契約） 180,000千円

4 適用機関

政策局、総務局、くらし安全防災局、国際文化観光局、スポーツ局、環境農政局、福祉子どもみらい局、健康医療局、産業労働局、県土整備局、会計局、地域県政総合センター、企業庁、議会局、教育局、人事委員会事務局、監査事務局、労働委員会事務局、選挙管理委員会事務局、収用委員会事務局、海区漁業調整委員会事務局、内水面漁場管理委員会事務局、警察本部

5 対象施設及び対象物品等

(1)次に掲げる障害者就労施設等が提供する物品及び役務

- ア 障害者支援施設
- イ 地域活動支援センター
- ウ 生活介護事業所
- エ 就労移行支援事業所
- オ 就労継続支援事業所
- カ 小規模作業所
- キ 在宅就業障害者
- ク 在宅就業支援団体

(2)次に掲げる企業が提供する物品及び別に定める役務

県に登録している障害者雇用率4.0%以上の障害者雇用企業（特例子会社及び重度障害者多数雇用事業所を含む。）

6 目標達成に向けた取組

(1)全局等の取組

「調達推奨品目制度」及び「優先調達の検討状況を確認する仕組」に基づいて取組を進め、優先調達で調達可能な物品等がある所属は、必ず調達実績を出すよう努める。その結果、調達実績のある所属数及び調達実績額の増加に努める。

(2)福祉子どもみらい局、産業労働局、会計局の取組

- ア 本方針5（1）に掲げる障害者就労施設等、5（2）に掲げる障害者雇用企業や、調達可能な物品等に係る情報について、積極的に庁内に情報提供する。
- イ 研修や庁内会議等において、周知を図る。
- ウ 庁内の取組の拡大を図るため、調達実績のある事例紹介等を行う。

7 その他

- (1) 調達実績については、当該年度終了後、遅滞なく取りまとめ公表する。
- (2) その他必要な事項については、別に定めるところによる。